

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	631,112	902,540	2,790,825
経常利益(千円)	72,629	92,417	318,013
四半期(当期)純利益(千円)	40,654	43,741	170,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,899	243,520	239,176
純資産額(千円)	2,889,848	3,392,588	3,180,458
総資産額(千円)	3,181,639	4,010,778	3,577,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	107.84	116.03	451.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.7	81.7	85.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期及び、第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について
は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累
計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に
含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高性能携帯電話）の普及が本格化してきており、様々なアプリをはじめとした新たなサービスが創造される中、スマートフォン関連の市場は伸展しております。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の成長に伴い、ソーシャルゲーム市場は今後も拡大が見込まれております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高性能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億2百万円（前年同四半期比43.0%増）、営業利益は92百万円（同32.8%増）、経常利益は92百万円（同27.2%増）、四半期純利益は43百万円（同7.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に含めております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行が進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供サイトの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

移動体通信事業者の公式サイトについては、減少傾向にあるフィーチャーフォン向け公式サイトの収益力の維持に努める一方、スマートフォン向け公式サイトの充実化を行うと同時に、移動体通信事業者の施策に合わせた対応を積極的に進めつつ、自社広告媒体「店頭アフィリエイト」を有効に活用しながら、有料会員の新規獲得に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売会社と共同展開する有料会員サービスについて、市場拡大を背景に、新規獲得を増進させてまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3G回線及びスマートフォン端末の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は4億79百万円（前年同四半期比54.9%増）、セグメント利益は1億39百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「スマートフォンを活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン向けコンテンツの開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

その他、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、スマートフォンの拡大に合わせ、携帯電話販売店との協業を積極的に展開してきた結果、獲得件数を大幅に増進させました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化するとともに、中国移動体通信事業者である中国電信股份有限公司上海分公司と「携帯電話等の販売及び代理店業務等」において業務提携し、携帯電話販売店のオープンに向けて準備を進めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は4億22百万円（前年同四半期比31.5%増）、セグメント利益は88百万円となりました。

店頭アフィリエイト・・・携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億33百万円増加し40億10百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末と比較して1億62百万円増加し26億69百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して2億70百万円増加し13億41百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債の増加により前連結会計年度末と比較して、2億21百万円増加し6億18百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当等がありましたが、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末と比較して2億12百万円増加し33億92百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	377,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株制度を採用しておりま せん。
計	377,000	377,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	377,000	-	595,990	-	473,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,000	377,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	377,000	-	-
総株主の議決権	-	377,000	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,454	2,111,138
受取手形及び売掛金	458,497	496,687
商品	1,877	1,550
仕掛品	5,141	11,635
貯蔵品	215	312
その他	65,563	48,373
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,506,550	2,669,497
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,419	26,802
土地	12,400	12,400
その他(純額)	32,870	29,463
有形固定資産合計	70,690	68,665
無形固定資産		
のれん	145,203	137,274
ソフトウェア	174,527	174,663
その他	166	148
無形固定資産合計	319,898	312,085
投資その他の資産		
投資有価証券	260,854	561,362
長期預金	300,000	300,000
その他	139,910	119,965
貸倒引当金	20,798	20,798
投資その他の資産合計	679,966	960,529
固定資産合計	1,070,555	1,341,280
資産合計	3,577,105	4,010,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,322	189,356
未払法人税等	45,343	32,554
賞与引当金	12,424	15,063
役員賞与引当金	8,800	8,161
その他	148,156	217,444
流動負債合計	361,047	462,580
固定負債		
退職給付引当金	11,294	15,378
その他	24,304	140,230
固定負債合計	35,599	155,609
負債合計	396,646	618,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,938,214	1,952,870
株主資本合計	3,008,148	3,022,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,946	257,258
為替換算調整勘定	2,969	1,743
その他の包括利益累計額合計	57,915	255,515
少数株主持分	114,395	114,269
純資産合計	3,180,458	3,392,588
負債純資産合計	3,577,105	4,010,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	631,112	902,540
売上原価	271,376	462,581
売上総利益	359,735	439,958
販売費及び一般管理費	290,067	347,461
営業利益	69,668	92,496
営業外収益		
受取利息	1,898	1,701
受取配当金	1,858	1,126
受取賃貸料	390	390
貸倒引当金戻入額	600	-
持分法による投資利益	1,300	-
その他	750	261
営業外収益合計	6,797	3,479
営業外費用		
支払利息	-	17
持分法による投資損失	-	3,089
為替差損	3,714	348
その他	122	103
営業外費用合計	3,836	3,559
経常利益	72,629	92,417
特別利益		
投資有価証券有償減資払戻差益	4,400	-
特別利益合計	4,400	-
特別損失		
固定資産除却損	56	-
災害義援金	31	41
特別損失合計	87	41
税金等調整前四半期純利益	76,941	92,375
法人税、住民税及び事業税	36,332	34,817
法人税等調整額	1	11,637
法人税等合計	36,330	46,455
少数株主損益調整前四半期純利益	40,611	45,919
少数株主利益	43	2,177
四半期純利益	40,654	43,741

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,611	45,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	202,312
為替換算調整勘定	3,666	4,712
その他の包括利益合計	2,288	197,600
四半期包括利益	42,899	243,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,943	241,342
少数株主に係る四半期包括利益	43	2,177

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	13,274千円	24,118千円
のれんの償却額	-千円	7,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,769	321,343	631,112	-	631,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,758	6,758	6,758	-
計	309,769	328,101	637,871	6,758	631,112
セグメント利益	120,008	83,246	203,255	133,587	69,668

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 133,587千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	479,909	422,631	902,540	-	902,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,462	9,462	9,462	-
計	479,909	432,093	912,002	9,462	902,540
セグメント利益	139,948	88,497	228,446	135,949	92,496

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 135,949千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円84銭	116円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,654	43,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,654	43,741
普通株式の期中平均株式数(株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

日本エンタープライズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。